

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第47期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 啓二

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	15,919,182	17,028,847	18,663,546	18,432,424	17,880,178
経常利益 (千円)	538,273	829,812	1,795,660	919,483	426,882
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	325,529	626,930	1,066,003	371,138	397,342
純資産額 (千円)	14,353,600	13,817,828	14,657,406	14,383,944	13,371,893
総資産額 (千円)	23,833,650	21,546,524	23,778,835	22,359,778	23,165,553
1株当たり純資産額 (円)	506.82	489.11	519.13	509.81	480.66
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	10.79	22.18	37.74	13.15	14.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.2	64.1	61.6	64.3	57.7
自己資本利益率 (%)	2.29	4.45	7.5	2.6	2.9
株価収益率 (倍)	35.31		11.0	25.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,617,624	1,387,829	2,463,504	73,180	441,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,270	302,390	1,637,972	1,038,377	1,884,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,264	1,308,926	488,897	331,596	1,815,153
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,479,370	1,305,350	2,670,536	1,858,093	2,019,347
従業員数 (名)	865	874	919	921	958

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成18年3月期に、新たな評価減ルールに基づくたな卸資産の評価損、遊休土地の減損損失等を計上いたしました。
5 平成21年3月期に、当社は、平成20年7月15日の労使間合意により、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴い、特別損失に退職給付制度一部終了損を計上いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	12,155,445	12,440,937	13,506,789	13,671,399	12,524,956
経常利益又は 経常損失()	(千円)	500,286	466,530	1,096,482	904,291	229,336
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	288,928	1,885,193	573,286	548,878	855,888
資本金	(千円)	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750
発行済株式総数	(株)	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000
純資産額	(千円)	16,501,409	14,520,137	14,790,053	15,027,931	13,851,681
総資産額	(千円)	23,604,127	20,073,099	20,115,526	20,017,009	20,742,692
1株当たり純資産額	(円)	582.76	513.97	523.83	532.63	497.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	6.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	9.50	66.69	20.30	19.45	30.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.9	72.3	73.5	75.1	66.8
自己資本利益率	(%)	1.76	12.15	3.9	3.7	5.9
株価収益率	(倍)	40.11		20.5	17.3	
配当性向	(%)	78.95		36.95	38.57	
従業員数	(名)	690	694	688	693	701

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成18年3月期には、海外子会社の株式及び出資金の評価損、新たな評価減ルールに基づくたな卸資産の評価損、遊休土地の減損損失等を計上いたしました。
5 平成21年3月期に、当社は、平成20年7月15日の労使間合意により、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴い、特別損失に退職給付制度一部終了損を計上いたしました。

2 【沿革】

当社は、昭和36年12月科学技術庁より林虎彦(現名誉会長)が確立した「流動加工理論」に発明実施化補助金が交付され、それを契機に包あん機の商品化を図る為、企業設立に至りました。

その後、翌年2月「R-3型」包あん機が発明され、商品の開発改良を進める一方、食品加工における新技術の開発に力をそそぎ、以下の経過を経て現在に至っております。

年月	摘要
昭和38年3月	レオン自動機株式会社設立。 自動包あん機製造販売開始。
昭和41年6月	東京営業所開所。
昭和43年9月	日本各地(札幌、仙台、名古屋、岡山、広島、福岡)に出張所を開所し、販売体制を確立する。
昭和45年6月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に駐在員事務所を開所。
昭和45年11月	米国ニュージャージー州パラマス市に駐在員事務所を開所。
昭和48年5月	大阪・金沢に出張所を開所。
昭和49年4月	米国ニュージャージー州パラマス市に当社100%出資の現地法人レオンUSA(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
昭和49年5月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に当社100%出資の現地法人レオンヨーロッパ(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
昭和49年9月	多彩な用途を持つ自動蒸ライン「USシリーズ」を製造販売開始。
昭和50年11月	パン菓子の生産ラインのプラント「MMライン」の製造販売開始。
昭和51年11月	本社機械組立工場が操業開始。
昭和52年7月	設計開発部門、大型コンピューター室(一部部品工場)を完成。
昭和53年4月	オレンジベーカー(現連結子会社)を当社子会社として、米国カリフォルニア州に設立。
昭和53年5月	宇都宮市下金井町に食品成形機生産工場の「下金井工場」が操業開始。
昭和58年6月	ストレスフリー(無加圧)型連続自動製パンラインの開発成功(HMライン)。
昭和59年5月	ARCOS(経営管理システム)コンピューターシステムの開発稼動(ARCOSとはAll Rheon Computer Online Systemの意味)。
昭和60年6月	株式会社レオンアルミを当社子会社として栃木県下野市(旧下都賀郡石橋町)に設立。
昭和60年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
昭和61年6月	「包あん機 208型」製造販売開始。
昭和62年2月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年3月	「火星人CN100型」製造販売開始。
昭和63年1月	栃木県宇都宮市(旧河内郡上河内村)に当社主力工場として「上河内工場」が操業開始。
昭和63年4月	レオンヨーロッパ新社屋完成。
昭和63年8月	製品、仕入商品、部品等の流通を円滑に行うため本社隣接地に「物流センター」を新設。

年月	摘要
平成元年 8月	東京都港区東麻布に食品の実験ショールームや技術情報などを提供する「レオンプラザ東京」を新設。
平成元年 9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成2年 5月	名古屋出張所自社ビル完成。
平成2年 9月	札幌出張所自社ビル完成。
平成2年11月	大阪、名古屋出張所を営業所へ昇格。
平成2年12月	台北支店開店。
平成3年 7月	東京営業所をレオンプラザ東京内に併設移転開所。
平成4年 9月	大阪営業所自社ビル完成。
平成6年 4月	福岡出張所を営業所へ昇格。
平成9年 6月	「ストレスフリーV4ドウフィーダー」を'97国際食品工業展で発表。
平成11年 6月	本社敷地内にレオロジー記念館完成。
平成11年10月	多種多様な製パンが可能なVMシステムの開発に成功、販売開始。
平成12年 8月	「火星CN500型」製造販売開始。
平成13年 2月	米国カリフォルニア州にオレンジベーカーリー パーカー工場完成。
平成14年 4月	米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンUSA本社を移転。
平成15年 1月	食パン自動生産ライン「VM1500」製造販売開始。
平成18年 4月	有限会社ホシノ天然酵母パン種の株式を取得、子会社化(現連結子会社)。
平成19年 1月	台北支店を増床移転開店。
平成19年 6月	米国ニュージャージー州テーターボロ市にレオンUSA東部事務所開所。
平成19年12月	米国ニューヨーク市にアンテナショップ「レオンカフェ」開設。
平成20年 1月	台北市に当社100%出資の現地法人レオンアジア(現連結子会社)を設立し、台北支店を閉店。
平成20年 7月	仏国リヨンに当社100%出資の現地法人レオンフランス(非連結子会社)を設立し、平成21年4月より営業開始。

3 【事業の内容】

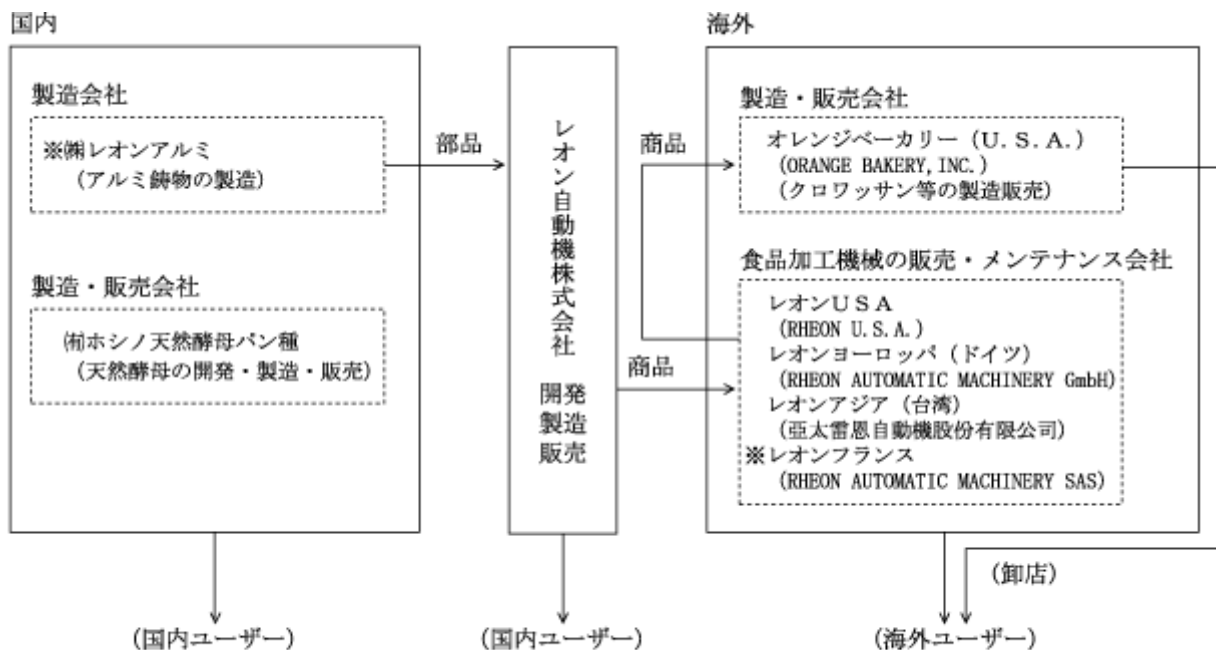
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社7社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容及び商品	主要な会社
食品加工機械製造販売事業	食品加工機械の開発・製造・販売 ・食品成形機(万能自動包あん機、火星人、ロボットEP)の開発・製造・販売 ・製パンライン等(ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、フリーデバイダーVs、ADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー)の開発・製造・販売 ・修理その他(部品、技術指導料、修理工賃) ・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品)	当社 レオンUSA レオンヨーロッパ(ドイツ) レオンアジア(台湾) レオンフランス (株)レオンアルミ (会社総数 6社)
食品製造販売事業	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械及び生産システムを使用してのクロワッサン等の高加工度冷凍食品の製造販売 ・天然酵母パン種の開発・製造・販売	オレンジベーカリー(U.S.A.) (有)ホシノ天然酵母パン種 (会社総数 2社)

(注) 主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
レオンUSA (注)1	9490 Toledo Way Irvine, California U.S.A.	千US\$ 9,000	食品加工機械 販売事業	100		当社商品の販売 役員の兼任5名
レオンヨーロッパ (注)1,3,5	Tiefenbroicher Weg 30 40472 Dusseldorf F.R. Germany	千EUR 11,043	食品加工機械 販売事業	100		当社商品の販売 役員の兼任1名 債務保証 45,293千円
レオンアジア	台北市内湖區新湖二路 180號3? 台湾	千台湾\$ 15,000	食品加工機械 販売事業	100		当社商品の販売 役員の兼任4名
オレンジベーカーリー (注)1,4,5	17751 Cowan Avenue Irvine, California U. S.A.	千US\$ 15,200	食品製造 販売事業	100		当社商品の購入 役員の兼任1名 債務保証 1,748,494千円
(有)ホシノ天然酵母パン種(注)5	東京都町田市小野路町 2331	5,000 千円	食品製造 販売事業	100		出向社員1名 長期貸付金 10,500千円

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3 レオンヨーロッパについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,117,232千円
(2) 経常利益	229,319千円
(3) 当期純利益	163,834千円
(4) 純資産額	1,103,489千円
(5) 総資産額	2,085,034千円

4 オレンジベーカーリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,110,512千円
(2) 経常利益	2,284千円
(3) 当期純利益	5,257千円
(4) 純資産額	1,354,644千円
(5) 総資産額	3,689,570千円

5 債務保証及び長期貸付金は、平成21年3月31日現在の金額を掲記しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品加工機械製造販売事業	714
食品製造販売事業	181
全社(共通)	63
合計	958

- (注) 1 従業員数は就業人員を表示しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
701	41.6	18.9	5,994,142

- (注) 1 従業員数は就業人員を表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 国内子会社および海外子会社への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合(JMIU)に加盟しており、JMIUレオン自動機支部と称し、宇都宮地区労働組合会議(協議団体)に所属しております。組合員は9名であります。

当社以外のグループ各社について、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、世界的な金融リスクの高まりによる設備投資の減少、秋以降景気の悪化が急加速し、輸出の減少とともに急激な円高の進行による影響を受けました。

当社グループが市場とする食品業界は、食の安全性や衛生面に対する要請の高まりや、低価格・簡便性・高品質・健康志向の増大などの消費者ニーズの多様化、環境問題への対応、原材料の高騰など多くの問題を抱えております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズに対応するとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内及び海外の食品業界へ提案してまいりました。

食品成形機において、国内では地域を代表する洋菓子店に「火星人 CN500型」の導入が進むと共にスイーツブームに乗るヒット商品の数々が誕生しました。また、「火星人 CN500型」を使用した「チーズ入りハンバーグ」が、外食レストランの定番メニューとして話題となり、包あん機の高い性能に改めて評価を頂いております。しかしながら、食品業界の設備投資に対する姿勢は慎重になっており、売上高は減少しました。アメリカにおいては、多くのエスニックフードに「火星人 KN550型」が採用され、「キベ」（中近東の食べ物）の生産に使用されるなど、アメリカ市場ならではの成果がありました。しかし売上高は減少しました。ヨーロッパにおいては、「火星人 KN550型」が「肉製品」や「伝統菓子」の生産用に販売され、売上高は前年並みとなりました。アジアにおいては、コンビニ各社の現地での出店攻勢などに伴い、国内同様の高い品質が求められ「2列火星人 WN056型」が「ミニパン」生産用などに販売されましたが、前年に比べて売上高は減少しました。

製パンライン等において、国内では大型スチーマーの買い換え、コンパクトパンナー、V₄イングリッシュマフィンライン、パン粉ライン、ラスク生産ライン、ピザライン、V₄ペストリーラインなどの販売が好調で、新機種種のラックBOXスチーマー、あんぱん成形用のVMインクラスターラインの販売実績ができました。アメリカにおいては、アルチザンプレッドライン、MMライン、2列火星人パンニングラインが、ヨーロッパにおいては、V₄ユニバーサルバケットライン、カップラウンダーライン、V₄バラエティプレッドラインなどや、生地をストレスフリーで計量カットするV型ラインの販売が引き続き好調な状況で、アジアにおいては、パン粉ライン、インジェクションライン、ミニあんぱんライン、マルチコエクストルーダーラインなどが好調でした。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,880百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は426百万円（前年同期比53.6%減）、また、棚卸資産の評価に関する会計基準を踏まえ、たな卸資産の評価減を実施したことによる影響額87百万円と、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業年金制度への移行時の終了損380百万円、投資有価証券評価損94百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は397百万円（前年同期は当期純利益371百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業

ヨーロッパ地域においては、前年並の売上を確保しましたが、アメリカ地域においては製パンライン等の売上が減少し、アジア地域と日本国内において食品成形機の売上が減少したことにより、売上高は14,316百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は1,638百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

食品製造販売事業

(有)ホシノ天然酵母パン種は売上高は増加し、利益は前年並となりました。オレンジベーカリー（アメリカ）は売上高が前年より現地通貨で30%増加し、営業利益を確保することができたことにより、売上高は3,577百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は114百万円（前年同期は営業損失159百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内は部品の売上が増加しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が減少したことなどにより、売上高は12,990百万円（前年同期比7.9%減）となり、営業利益は1,252百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

北米

オレンジベーカリーの売上と営業利益は増加しましたが、製パンライン等の売上の減少により、売上高は4,464百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は107百万円（前年同期は営業損失230百万円）となりました。

ヨーロッパ

食品成形機、製パンライン等の売上は現地通貨で前年並となりました。生地をストレスフリーで計量カットするV型ラインの販売が引き続き好調な状況で、売上高は3,117百万円（前年同期比12.6%減）となり、営業利益は148百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

アジア

今期より連結子会社として営業開始いたしましたレオンアジアでは、食品成形機の売上は前年に比べて減少しましたが、部品と製パンライン等の売上が増加し、売上高は1,378百万円となり、営業利益は220百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,019百万円（前年同期161百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は441百万円（前年同期514百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が132百万円、減価償却費が600百万円、売上債権の増加が287百万円、たな卸資産の減少が116百万円、法人税等の還付額が33百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,884百万円（前年同期845百万円増）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が1,657百万円、投資有価証券の取得による支出が109百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、当社での上河内新工場建設による、建物及び構築物などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,815百万円（前年同期1,483百万円増）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入2,202百万円、長期借入金の返済による支出350百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業	10,916,140	18.5
食品製造販売事業	3,992,551	+20.1
合計	14,908,691	10.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業	14,098,611	10.0	1,870,027	16.7
食品製造販売事業	3,631,279	+15.0	-	-
合計	17,729,890	5.8	1,870,027	16.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業	14,303,327	6.4
食品製造販売事業	3,576,851	+13.7
合計	17,880,178	3.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、及び世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性及び高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。特に、パン市場の50%を占める食パン分野に「VMシステム」の各種機械で本格的な参入をいたしており、菓子パンなどの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、利益拡大を図ります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力に推し進めてまいります。

また、リヨン（フランス）に当社の100%子会社レオンフランス（食品加工機械の販売）を設立し、平成21年4月より営業を開始し、地域に密着した販売活動を行い販売拡大を図ってまいります。

食品製造販売事業のオレンジベーカリー（アメリカ）では、小麦粉や油脂など原材料の高騰で大変厳しい環境にありますが、品質と生産性の向上や新規顧客の獲得、新製品の開発、価格の改定により利益体質への改善を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種では、生産の合理化と販売促進を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年月6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

為替変動について

当社グループの売上高の約4割は、米ドル及びユーロの外貨建てでありこのために為替変動リスクをヘッジすべく為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、米ドル及びユーロの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子・パン等は気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子・パン等の消費の端境期に設備投資を行うため周期的及び季節の変動要因があります。
- ・顧客よりの、短期的に起こる主要な注文あるいは注文のキャンセル、または設備納入の日程変更の発生があります。

商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃え及び販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、市場開発型企業の特性として、食に関する消費者ニーズの多様化、個性化、高級化に対応するために、食品の基礎研究および食品加工技術開発の両面から日常的に推進しております。

その研究開発体制は、食品加工機械製造販売事業において、機械システムの研究開発、および、その制御システムの研究開発からなっております。また、当社が研究開発したこれらの食品生産システムで作ることができる食品の研究開発を独自に行っております。食品製造販売事業においては、オレンジペーカーにて開発した新製品を、アンテナショップ「レオンカフェ」で販売することを通じて顧客ニーズの調査・研究を行い、より市場に求められる製品の開発と、それらの製品を作るための機械の開発に役立てています。また、新しい天然酵母パン種の研究、天然酵母パン種の活用方法を拡大するための応用化研究を(有)ホシノ天然酵母パン種にて日々行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、760百万円となっております。

研究開発活動の成果として、当連結会計年度に新たに取得した特許件数は、国内5件、海外17件の計22件となり、当連結会計年度末日現在の総保有特許は、国内192件、海外831件の合計1,023件を有するに至っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上総利益が高いので、売上を拡大することに主眼をおき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していきたいと思っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、1,768百万円で、この主たるものは、当社の上河内新工場および附属設備取得1,401百万円、E D Iシステム取得20百万円、連結決算および開示システム取得14百万円、レオンヨーロッパのウルム研究所の土地及び建物取得53百万円などであります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社・関東営業所 (宇都宮市)	食品加工機械 製造販売事業	本社	544,352	114,570	75,263	972,493 (16,527)	943	1,707,623	383
物流センター (宇都宮市)	"	物流倉庫	62,761	446	607	465,577 (5,825)	507	529,899	24
札幌出張所 (札幌市白石区)	"	販売設備	79,682	5,880	829	91,407 (789)	8,637	186,437	8
仙台出張所 (仙台市泉区)	"	"	14,706	4,324	301	8,331 (105)	14,036	41,699	8
レオンプラザ東京・ 東京営業所(港区)	"	"	265,047	9,090	2,618	409,935 (216)	1,522	688,214	21
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	"	"	101,756	4,836	980	128,591 (652)		236,164	18
金沢出張所 (金沢市)	"	"	12,066	4,389	342	5,768 (113)		22,566	6
大阪営業所 (吹田市)	"	"	146,584	8,992	1,260	180,922 (524)	5,622	343,381	18
岡山出張所 (岡山市)	"	"	22	4,435	593	()	1,905	6,956	7
広島出張所 (広島市中区)	"	"	34		137	()	1,940	2,111	7
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	"	1,461	7,140	469	()	14,376	23,448	15
上河内工場 (宇都宮市)	"	生産設備	1,775,817	90,622	34,016	761,066 (91,636)	9,910	2,671,434	158
下金井工場 (宇都宮市)	"	"		15,722	3,560	236,442 (5,783)		255,725	22
本社工場 (宇都宮市)	"	"	7,164	5,859	425	270,049 (2,975)		283,498	6
厚生施設 (宇都宮市)	"	社員食堂	133,496			226,638 (2,497)		360,135	
社宅 (宇都宮市)	"	社宅	76,214			441,094 (6,534)		517,309	
営業所用地 (福岡市博多区)	"	土地				173,545 (1,656)		173,545	
駐車場用地 (宇都宮市)	"	"				564,126 (9,308)		564,126	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(有)ホシノ天然酵母 パン種	本社・町田工場 (東京都町田市)	食品製造 販売事業	生産設備	29,579	34,966	4,514	101,119 (633)		170,179	34
	秦野工場 (神奈川県秦野市)	"	"	31,382	4,658	584	47,397 (667)		84,023	21

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
レオンUSA (RHEON U.S.A.)	本社・東部事務所 (米国カリフォルニア州、ニュージャージー州)	食品加工機械 製造販売事業	販売設備	1,046	9,289	9,312	()		19,647	28
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	本社・研究所 (独逸デュッセルドルフ市、ウルム市)	"	"	84,980	23,235	6,832	90,229 (7,515)		205,277	38
レオンアジア (亞太雷恩自動機 股分有限公司)	本社 (台湾台北市)	"	"	6,424		7,748			14,172	9
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	本社・4工場・ カフェ (米国カリフォルニア州、ノースカロライナ州、ニューヨーク州)	食品製造 販売事業	生産設備	1,749,648	1,004,626	10,032	382,897 (105,455)		3,147,205	125

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	上河内工場 (宇都宮市)	食品加工機械 製造販売事業	レーザ タレパン 新設	239,100	57,724	借入金	平成20年 9月	平成21年 7月	タレパン 加工の 機能強化
"	"	"	DNC ライン 新設	523,841	153,619	"	"	平成21年 10月	生産能力 の増加
"	福岡営業所 (福岡市)	"	建物	140,346	4,800	"	"	平成21年 11月	福岡営業 所の機能 強化

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月8日 (注)1	-	28,392	-	7,351,750	2,100,000	4,960,750

(注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,000,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	102	32	1	2,474	2,663	-
所有株式数(単元)	-	9,362	173	4,610	662	4	13,206	28,017	375,000
所有株式数の割合(%)	-	34.10	0.63	16.79	2.42	0.01	46.02	100.00	-

(注) 自己株式572,374株は、「個人その他」に572単元、「単元未満株式の状況」に374株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 虎彦	栃木県宇都宮市	2,456	8.65
双葉企画有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3-7	2,061	7.26
ラム商事有限公司	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.00
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,335	4.70
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.44
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,179	4.15
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	923	3.25
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	915	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	840	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	786	2.77
計		13,461	47.41

(注) 当事業年度末現在における、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口4G)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 572,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,000	27,445	-
単元未満株式	普通株式 375,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,445	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が374株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市野沢町 2番地3	572,000	-	572,000	2.01
計	-	572,000	-	572,000	2.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月20日)での決議状況 (取得日平成21年2月23日)	280,000	61,040,000
当事業年度における取得自己株式	245,000	53,410,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,000	7,630,000
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	149,747	47,412,086
当期間における取得自己株式	885	190,365

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	572,374		573,259	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は「株主の皆様に対する配当額の決定は、最重要な経営課題」であるとの認識に基づき、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭とし中間配当金（3円50銭）と合わせて6円としております。

内部留保資金は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月10日 取締役会決議	98,416	3.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	69,549	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	403	544	496	450	375
最低(円)	320	345	356	280	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	312	272	274	284	243	231
最低(円)	225	236	233	230	206	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 啓二	昭和28年9月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年2月 管理部長 平成11年6月 取締役情報管理部長就任 平成12年5月 専務取締役情報管理担当就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現) 平成17年8月 レオンヨーロッパ 代表取締役社長就任(現) オレンジベーカーリー 代表取締役会長就任(現) レオンUSA 代表取締役会長就任(現) 平成20年1月 レオンアジア 代表取締役会長就任(現) 平成20年7月 レオンフランス 代表取締役社長就任(現)	1	44
常務取締役 兼上席執行 役員	生産本部担当 兼開発本部、営業 本部、 技術本部管掌	田代 康憲	昭和22年7月23日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年9月 開発第一部長 昭和62年6月 取締役開発第一部長就任 平成3年6月 取締役開発設計部長就任 平成8年6月 取締役第一開発設計部長就任 平成11年6月 常務取締役第一開発設計担当就任 平成19年6月 常務取締役兼上席執行役員 開発部門長 兼生産部門、営業部門管掌 レオンUSA 取締役就任(現) 平成20年1月 レオンアジア 取締役就任(現) 平成21年4月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部担 当兼開発本部、営業本部、技術本部管掌 (現)	1	18
常務取締役 兼上席執行 役員	技術本部担当 兼開発本部、生産 本部、 営業本部管掌	森川 道男	昭和24年1月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年6月 第二開発設計部長 平成8年6月 取締役第二開発設計部長就任 平成11年6月 常務取締役第二開発設計担当就任 平成19年6月 常務取締役兼上席執行役員 技術部門長 兼開発部門、生産部門管掌 レオンUSA 取締役就任(現) 平成21年4月 常務取締役兼上席執行役員 技術本部担 当兼開発本部、生産本部、営業本部管掌 (現)	1	11
常務取締役 兼上席執行 役員	営業本部担当 兼開発本部、技術 本部、 管理本部管掌	伊東 博	昭和23年1月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年4月 営業部長兼販売促進部長 平成11年5月 営業副本部長 平成11年6月 取締役営業副本部長就任 平成12年7月 常務取締役営業本部長就任 平成19年6月 常務取締役兼上席執行役員 営業本部長 兼管理部門、技術部門管掌 レオンUSA 取締役就任(現) 平成20年1月 レオンアジア 取締役就任(現) 平成21年4月 常務取締役兼上席執行役員 営業本部担 当兼開発本部、技術本部、管理本部管掌 (現)	1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼上席執行 役員	管理本部担当 兼開発本部、生 産本部、営業本 部管掌	山崎 俊明	昭和25年1月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年1月 生産本部長 平成11年6月 取締役生産本部長就任 平成12年7月 常務取締役生産本部長就任 平成19年6月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部長 兼開発部門、管理部門管掌 レオンUSA 取締役就任(現) 平成21年4月 常務取締役兼上席執行役員 管理本部担 当兼開発本部、生産本部、営業本部管掌 (現)	1	8
監査役	常勤	高橋 隆夫	昭和11年11月1日生	昭和42年5月 当社入社 昭和59年10月 経理部長 昭和62年6月 常勤監査役就任(現) 平成20年1月 レオンアジア 監査役就任(現)	2	32
監査役		渡邊 雄一	昭和40年10月13日生	平成3年3月 税理士資格取得 平成16年11月 仮監査役就任 平成17年6月 監査役就任(現)	3	2
監査役		荒井 宏之	昭和16年3月4日生	昭和56年3月 税理士資格取得 平成11年9月 荒井税理士事務所開所 平成17年9月 監査役就任(現)	2	5
計						126

(注) 1 取締役、監査役の任期は以下のとおりであります。

- 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。
 - 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。
 - 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。
- 2 監査役渡邊雄一及び監査役荒井宏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境変化に迅速に対応し得る経営管理体制と公正な経営システムの構築を重要施策と位置付けております。

この基本方針に基づき、当社では取締役会・常務会の活性化と監査役制度の強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

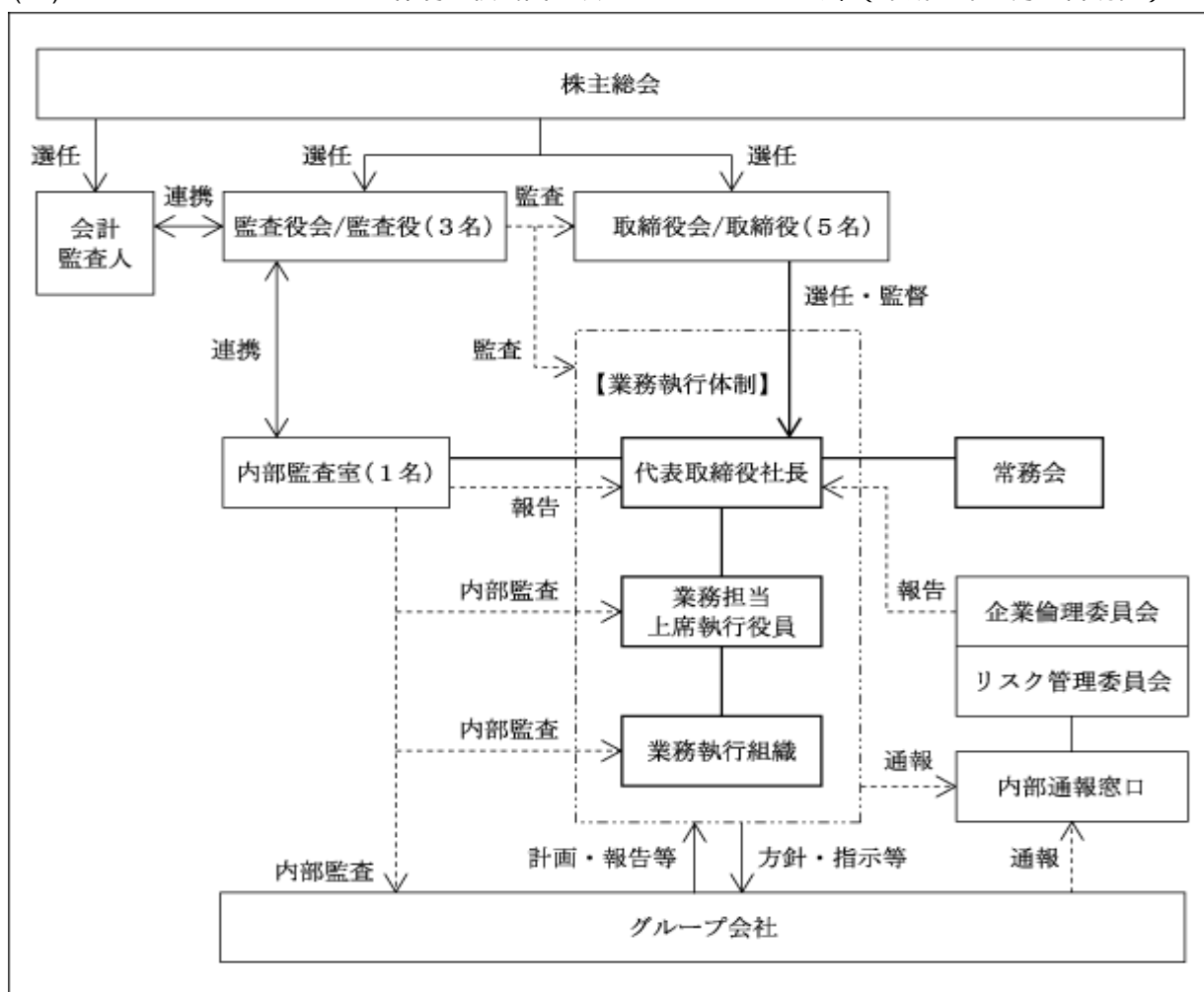
(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、当社の取締役5名に社外取締役は含まれておりませんが、監査役3名のうち2名は平成18年5月1日施行の会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

「取締役会」は、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。また、「常務会」を必要に応じて適時開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

「監査役会」は、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて連結対象会社を含めて取締役の職務執行を監査しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成21年6月29日現在)



(八) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性および経営の妥当性、効率性を監査する内部監査室を設置しております。

また、重要な関係会社については、会計監査を外部公認会計士事務所に依頼し、公正な会計処理の充実を図っております。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、顧問弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考となるアドバイスを受ける体制を整えております。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議には全て出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

監査役が媒介となり必要に応じて情報交換をすることで、内部監査、監査役監査および会計監査が有機的に連携しております。

(ホ) 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数および監査業に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
松田 道春	監査法人トーマツ	
鎌田 竜彦	監査法人トーマツ	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士2名及び会計士補5名を主たる構成員とし、システム専門家3名その他の補助者3名も加えて構成されております。

(ヘ) 社外監査役との関係

社外監査役渡邊雄一氏および荒井宏之氏の両氏は、税理士として培われた専門的な知識と経験等を当社の監査体制にいかしていただいております。当社との間には、特別な利害関係はありません。

(ト) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役および会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当概契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(チ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(リ) 取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(ヌ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会開催は毎月、取締役連絡会議は月2回開催し、関連する職務の調整や共通認識のもとに職務の効率が図れるよう努めております。決定された業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会において適宜報告し、監査役会および内部監査室はこれを定期的に監査しております。

取締役の職務の執行については、組織規程の職務分掌に基づくそれぞれの責任者、権限図表に基づく責任の範囲、組織規程運用細則による執行手続等を定めており、効率的な職務の執行を確保しております。

(ル) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当の決議機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ワ) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、取締役が法令や定款等を遵守することの徹底を図り、リスク管理体制の強化・充実に努めております。リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程および経営危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定するなど、同規程でのリスク管理体制の整備に努めております。

代表取締役社長と監査役会は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を行い、内部監査規程により内部監査室長は、監査役会との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を確保いたします。

監査役は取締役会のほか常務会、取締役連絡会議、その他重要な会議に出席し報告を受ける体制としております。また、業務または業績に重大な影響を与える情報は、担当取締役または責任者より代表取締役社長に報告されると同時に、監査役へ報告する体制としています。

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のための監査役会スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会と十分な意見交換を行い実施いたします。現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりませんが、監査役会スタッフが置かれた場合は、取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令の下で業務を遂行いたします。監査役会スタッフの人事、評価を行うに際しては、監査役と十分な協議を行います。

取締役の職務の執行に係る情報については、稟議規程、情報処理機器の管理運営規程等により、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存管理しております。また、文書、図面および電磁的記録の保存期間や公示伝達の手順書等のマニュアル化等、情報セキュリティシステム構築の充実に努めております。

また、使用人に対して、法令等の遵守についてあらゆる機会を捉えて日常的に教育実施するとともに、職制別教育研修会のカリキュラムにも取り入れて周知徹底を図っております。一方で、内部通報制度規程を定め、使用人が法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制を構築し、通報内容の守秘義務はもちろんのこと通報者に対して不利益にならないような社内通報制度の整備に努めております。

当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程に基づき管理し、各担当役員が定期的に監査を行って業務の適正を確保しています。

役員報酬の内容

当社の社内取締役、社内監査役、社外監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 5	千円 152,120	名 3	千円 16,270	名 8	千円 168,390
うち社外監査役分	-	-	2	5,400	2	5,400

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるレオンヨーロッパは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbHに対して、監査証明業務に基づく報酬27千ユーロ、非監査業務に基づく報酬103千ユーロを支払っております。

当社の連結子会社であるオレンジベーカーリーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、非監査証明業務に基づく報酬21千米ドル、Deloitte Tax LLPに対して、非監査業務に基づく報酬54千米ドルを支払っております。

当社の連結子会社であるレオンUSAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Tax LLPに対して、非監査業務に基づく報酬74千米ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,093	2,019,347
受取手形及び売掛金	3,009,934	3,176,179
たな卸資産	3,916,067	-
商品及び製品	-	2,019,435
仕掛品	-	1,078,055
原材料及び貯蔵品	-	439,558
繰延税金資産	341,109	307,220
その他	607,184	354,222
貸倒引当金	39,354	35,200
流動資産合計	9,693,035	9,358,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,335,560	11,649,365
減価償却累計額	6,372,419	6,539,792
建物及び構築物(純額)	3,963,140	5,109,572
機械装置及び運搬具	6,056,161	5,876,976
減価償却累計額	4,940,954	4,894,089
機械装置及び運搬具(純額)	1,115,207	982,886
工具、器具及び備品	1,690,857	1,706,279
減価償却累計額	1,513,137	1,548,145
工具、器具及び備品(純額)	177,719	158,133
土地	3 5,516,458	3 5,506,319
リース資産	-	69,045
減価償却累計額	-	9,644
リース資産(純額)	-	59,401
建設仮勘定	181,694	272,059
有形固定資産合計	10,954,220	12,088,373
無形固定資産		
のれん	113,281	79,981
その他	51,381	56,776
無形固定資産合計	164,663	136,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1 615,591	1 616,722
長期貸付金	121,118	203,554
繰延税金資産	796,348	808,379
その他	182,404	163,245
貸倒引当金	150,118	210,298
投資損失引当金	17,485	-
投資その他の資産合計	1,547,860	1,581,603
固定資産合計	12,666,743	13,806,734
資産合計	22,359,778	23,165,553

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667,386	336,807
短期借入金	3,031,927	3,608,059
リース債務	-	14,514
未払法人税等	21,868	139,425
前受金	-	399,066
賞与引当金	600,310	486,638
役員賞与引当金	23,100	-
その他	1,222,386	1,042,101
流動負債合計	5,566,979	6,026,612
固定負債		
長期借入金	411,400	1,934,935
リース債務	-	47,953
繰延税金負債	137,848	118,065
再評価に係る繰延税金負債	3 840,241	3 840,241
退職給付引当金	882,643	685,222
その他	136,721	140,630
固定負債合計	2,408,854	3,767,047
負債合計	7,975,834	9,793,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	6,068,522	5,459,906
自己株式	61,893	162,715
株主資本合計	20,419,128	19,709,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,499	4,765
土地再評価差額金	3 5,215,780	3 5,215,780
為替換算調整勘定	822,903	1,117,250
評価・換算差額等合計	6,035,184	6,337,796
純資産合計	14,383,944	13,371,893
負債純資産合計	22,359,778	23,165,553

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,432,424	17,880,178
売上原価	9,166,734	6 9,415,579
売上総利益	9,265,690	8,464,599
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	282,371	374,378
荷造運搬費	497,645	450,824
貸倒引当金繰入額	2,771	183
販売手数料	458,685	399,174
給料及び手当	2,817,525	2,744,680
賞与引当金繰入額	326,942	251,914
役員賞与引当金繰入額	23,100	-
退職給付引当金繰入額	267,033	-
退職給付費用	-	348,521
旅費及び交通費	513,852	439,264
減価償却費	230,509	250,026
研究開発費	1 755,934	1 760,986
その他	2,081,719	1,961,039
販売費及び一般管理費合計	8,258,090	7,980,993
営業利益	1,007,599	483,605
営業外収益		
受取利息	35,460	26,106
受取配当金	7,868	8,384
物品売却益	38,040	36,712
その他	88,992	115,380
営業外収益合計	170,361	186,583
営業外費用		
支払利息	160,747	92,339
貸倒引当金繰入額	8,415	63,385
たな卸資産廃棄損	43,544	-
為替差損	38,353	86,707
その他	7,418	873
営業外費用合計	258,478	243,305
経常利益	919,483	426,882

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 470	2 1,741
貸倒引当金戻入額	-	5,186
投資有価証券償還益	14,019	-
投資損失引当金戻入額	-	17,485
特別利益合計	14,489	24,413
特別損失		
固定資産売却損	3 464	3 183
固定資産除却損	4 19,924	4 6,840
減損損失	-	5 14,157
投資有価証券評価損	-	94,943
投資損失引当金繰入額	17,485	-
たな卸資産評価損	-	6 87,580
退職給付制度一部終了損	-	380,247
その他	420	-
特別損失合計	38,293	583,953
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	895,678	132,657
法人税、住民税及び事業税	137,619	248,626
法人税等還付税額	116,333	-
過年度法人税等	6,668	6,945
法人税等調整額	509,922	9,112
法人税等合計	524,540	264,684
当期純利益又は当期純損失()	371,138	397,342

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
前期末残高	7,060,750	7,060,750
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
前期末残高	5,909,098	6,068,522
当期変動額		
剰余金の配当	211,714	211,273
当期純利益又は当期純損失()	371,138	397,342
当期変動額合計	159,423	608,616
当期末残高	6,068,522	5,459,906
自己株式		
前期末残高	54,192	61,893
当期変動額		
自己株式の取得	7,700	100,822
当期変動額合計	7,700	100,822
当期末残高	61,893	162,715
株主資本合計		
前期末残高	20,267,405	20,419,128
当期変動額		
剰余金の配当	211,714	211,273
当期純利益又は当期純損失()	371,138	397,342
自己株式の取得	7,700	100,822
当期変動額合計	151,722	709,438
当期末残高	20,419,128	19,709,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,085	3,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,585	8,265
当期変動額合計	91,585	8,265
当期末残高	3,499	4,765
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215,780	5,215,780
当期末残高	5,215,780	5,215,780

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	489,303	822,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,599	294,347
当期変動額合計	333,599	294,347
当期末残高	822,903	1,117,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,609,998	6,035,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425,185	302,612
当期変動額合計	425,185	302,612
当期末残高	6,035,184	6,337,796
純資産合計		
前期末残高	14,657,406	14,383,944
当期変動額		
剰余金の配当	211,714	211,273
当期純利益又は当期純損失（ ）	371,138	397,342
自己株式の取得	7,700	100,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425,185	302,612
当期変動額合計	273,462	1,012,050
当期末残高	14,383,944	13,371,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	895,678	132,657
減価償却費	593,270	600,669
のれん償却額	33,300	33,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,442	65,022
賞与引当金の増減額(は減少)	32,267	111,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,131	520,151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	909,291	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,900	23,100
投資損失引当金の増減額(は減少)	17,485	17,485
受取利息及び受取配当金	43,329	34,490
支払利息	160,747	92,339
有形固定資産売却損益(は益)	6	1,558
有形固定資産除却損	19,924	6,840
減損損失	-	14,157
投資有価証券評価損益(は益)	-	94,943
投資有価証券償還損益(は益)	14,019	-
たな卸資産評価損	-	87,580
売上債権の増減額(は増加)	330,530	287,187
たな卸資産の増減額(は増加)	483,722	116,369
その他の流動資産の増減額(は増加)	77,550	71,518
その他の固定資産の増減額(は増加)	116,531	4,682
仕入債務の増減額(は減少)	166,020	244,407
未払消費税等の増減額(は減少)	61,207	17,298
その他の流動負債の増減額(は減少)	249,827	291,236
その他の固定負債の増減額(は減少)	136,131	-
その他	22,419	64,290
小計	664,879	1,183,678
利息及び配当金の受取額	45,750	37,091
利息の支払額	153,703	95,636
退職金制度移行に伴う支払額	-	717,573
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	630,107	33,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,180	441,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	972,697	1,657,963
有形固定資産の売却による収入	8,597	3,132
無形固定資産の取得による支出	27,105	32,430
投資有価証券の取得による支出	63,736	109,952
投資有価証券の償還による収入	37,297	-
貸付けによる支出	49,263	94,064
貸付金の回収による収入	58,531	1,489
その他	30,001	5,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038,377	1,884,368

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	111,440	281,787
長期借入れによる収入	650,000	2,202,700
長期借入金の返済による支出	210,280	350,440
自己株式の取得による支出	7,700	100,822
配当金の支払額	211,862	211,494
その他	-	6,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,596	1,815,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,481	210,611
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	812,443	161,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,536	1,858,093
現金及び現金同等物の期末残高	1,858,093 ₁	2,019,347 ₁

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、次の5社です。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH RHEON U.S.A. 亞太雷恩自動機股分有限公司 ORANGE BAKERY, INC. (有)ホシノ天然酵母パン種</p> <p>(連結範囲の変更) 亞太雷恩自動機股分有限公司は平成20年1月3日に設立登記し、平成20年4月より営業を開始し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2)非連結子会社名 (株)レオンアルミ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社は、次の5社です。 RHEON U.S.A. (レオンUSA) RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ) 亞太雷恩自動機股分有限公司 (レオンアジア) ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー) (有)ホシノ天然酵母パン種</p> <p>(2)非連結子会社名 RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス) (株)レオンアルミ 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法により評価しております。在外連結子会社の商品については、個別法による低価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。在外連結子会社の商品については、個別法による低価法により評価しております。 なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ4,836千円減少し、税金等調整前当期純損失は、92,416千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～65年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年5月19日開催の取締役会決議により役員退職慰労金規程を平成18年6月29日付をもって廃止し、平成19年5月18日開催の取締役会決議により各役員の退任時における個人別支給額を決議しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 当社は、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年7月15日の労使間合意により、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として380,247千円を計上しております。</p> <p>また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(507,276千円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は効果の発現する期間で定額法により行っております。</p> <p>(有)ホシノ天然酵母パン種 5年</p>	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他長期資産の増減額」と「その他長期負債の増減額」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他長期資産の増減額」の金額は 24,638千円、「その他長期負債の増減額」の金額はありませんでした。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されておりましたが、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,993,535千円、1,436,418千円、486,113千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「前受金」は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「前受金」は、319,825千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度における「廃品処分収入」については、当連結会計年度よりXBRLが導入されるのを契機として見直しを行い「物品売却益」と表示することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「廃品処分収入」は38,040千円、当連結会計年度の「廃品処分収入」は21,981千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産廃却損」は営業外費用として表示しておりましたが、当連結会計年度より計上区分の見直しを行い「売上原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「たな卸資産廃却損」は8,760千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注No.	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	注No.	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78,750千円	1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 134,527千円
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 レオン自動機(株)社員会 2,158千円 (株)レオンアルミ 1,000千円	2	保証債務 連結会社以外の会社及び団体の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)レオンアルミ 17,000千円 RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS 15,877千円 (レオンフランス) (千ユーロ 122) レオン自動機(株)社員会 70千円
3	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,128,988千円	3	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,183,789千円

(連結損益計算書関係)

注No.	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1	一般管理費に含まれる研究開発費は、755,934千円です。 なお、当期製造費用には含まれておりません。	1	一般管理費に含まれる研究開発費は、760,986千円です。 なお、当期製造費用には含まれておりません。																				
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>470千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	318千円	工具、器具及び備品	151千円	計	470千円	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,275千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,741千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,275千円	工具、器具及び備品	466千円	計	1,741千円								
機械装置及び運搬具	318千円																						
工具、器具及び備品	151千円																						
計	470千円																						
機械装置及び運搬具	1,275千円																						
工具、器具及び備品	466千円																						
計	1,741千円																						
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>464千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	464千円	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>183千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	183千円																
機械装置及び運搬具	464千円																						
機械装置及び運搬具	183千円																						
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,484千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,527千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,924千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,484千円	機械装置及び運搬具	12,527千円	工具、器具及び備品	5,913千円	計	19,924千円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,997千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,256千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,840千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	586千円	機械装置及び運搬具	4,997千円	工具、器具及び備品	1,256千円	計	6,840千円				
建物及び構築物	1,484千円																						
機械装置及び運搬具	12,527千円																						
工具、器具及び備品	5,913千円																						
計	19,924千円																						
建物及び構築物	586千円																						
機械装置及び運搬具	4,997千円																						
工具、器具及び備品	1,256千円																						
計	6,840千円																						
		5	減損損失 (1)グルーピングの考え方 当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。 (2)当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 附属設備</td> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>13,677</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,157</td> </tr> </tbody> </table> 当社は老朽化した建物、機械装置及び工具器具備品を今後の利用計画がないことから、建物、機械装置及び工具器具備品については回収可能価額を零と判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。	用途	種類	場所	金額 (千円)	その他 附属設備	建物	宮城県 仙台市	19	機械	機械装置	栃木県 宇都宮市	13,677	工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	460	合計			14,157
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
その他 附属設備	建物	宮城県 仙台市	19																				
機械	機械装置	栃木県 宇都宮市	13,677																				
工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	460																				
合計			14,157																				
		6	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額を売上原価に215,612千円、特別損失に87,580千円計上いたしました																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	-	-	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	157,422	20,205	-	177,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 20,205株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,938	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	98,775	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,857	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	-	-	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	177,627	394,747	-	572,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買付による増加 245,000株
 単元未満株式の買取による増加 149,747株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	112,857	4.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	98,416	3.50	平成20年 9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,549	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注No.	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,858,093千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,858,093千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,019,347千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,019,347千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,761千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,235千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	10,648千円	減価償却累計額相当額	9,761千円	期末残高相当額	887千円	1年内	887千円	1年超	- 千円	合計	887千円	支払リース料	4,218千円	減価償却費相当額	4,218千円			未経過リース料		1年内	20,742千円	1年超	185,493千円	合計	206,235千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、本社及び営業所における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,648千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,192千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,967千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	10,648千円	減価償却累計額相当額	10,648千円	期末残高相当額	- 千円	支払リース料	887千円	減価償却費相当額	887千円	1年内	23,775千円	1年超	170,192千円	合計	193,967千円
	工具器具備品																																														
取得価額相当額	10,648千円																																														
減価償却累計額相当額	9,761千円																																														
期末残高相当額	887千円																																														
1年内	887千円																																														
1年超	- 千円																																														
合計	887千円																																														
支払リース料	4,218千円																																														
減価償却費相当額	4,218千円																																														
未経過リース料																																															
1年内	20,742千円																																														
1年超	185,493千円																																														
合計	206,235千円																																														
	工具器具備品																																														
取得価額相当額	10,648千円																																														
減価償却累計額相当額	10,648千円																																														
期末残高相当額	- 千円																																														
支払リース料	887千円																																														
減価償却費相当額	887千円																																														
1年内	23,775千円																																														
1年超	170,192千円																																														
合計	193,967千円																																														

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	116,265	163,100	46,834	59,885	97,131	37,246
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	116,265	163,100	46,834	59,885	97,131	37,246
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	249,764	206,056	43,708	265,377	217,379	47,998
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	249,764	206,056	43,708	265,377	217,379	47,998
合計	366,030	369,156	3,126	325,262	314,511	10,751	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について94,943千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	167,684	167,684
合計	167,684	167,684

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容、利用目的等及び取引に対する取組方針 当社は、財務上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 具体的には、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社は、信用リスクを極力回避するため、高い信用を有する金融機関と取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権 ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 取引に係るリスクの内容 当社の利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の目的は、オンバランスの資産・負債の抱える市場リスクのヘッジを効果的に行うことにあるため、通常デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である資産・負債のそれを一部乃至全部相殺する関係にあります。また、当社は時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。 取引に係るリスク管理体制 社内の体制としては、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損失の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引についての規程を常務会等の承認を受けて定めております。社内規程にある限度を超えて取引を行う場合には、常務会等の承認を必要とします。 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容、利用目的等及び取引に対する取組方針 同 左 取引に係るリスクの内容 同 左 取引に係るリスク管理体制 同 左 その他 同 左 2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金は、全日本食品機械工業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および平成20年9月30日まで適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行しております。厚生年金基金は、全日本食品機械工業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,006,961千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">3,398,767千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,608,194千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">725,550千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">882,643千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">882,643千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,006,961千円	年金資産(退職給付信託含む)	3,398,767千円	未積立退職給付債務(+)	1,608,194千円	未認識数理計算上の差異	725,550千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	882,643千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金(-)	882,643千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,770,940千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">785,333千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,985,606千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">819,122千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">481,262千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">685,222千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">685,222千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,770,940千円	年金資産(退職給付信託含む)	785,333千円	未積立退職給付債務(+)	1,985,606千円	未認識数理計算上の差異	819,122千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	481,262千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	685,222千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金(-)	685,222千円
退職給付債務	5,006,961千円																																
年金資産(退職給付信託含む)	3,398,767千円																																
未積立退職給付債務(+)	1,608,194千円																																
未認識数理計算上の差異	725,550千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 千円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	882,643千円																																
前払年金費用	- 千円																																
退職給付引当金(-)	882,643千円																																
退職給付債務	2,770,940千円																																
年金資産(退職給付信託含む)	785,333千円																																
未積立退職給付債務(+)	1,985,606千円																																
未認識数理計算上の差異	819,122千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	481,262千円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	685,222千円																																
前払年金費用	- 千円																																
退職給付引当金(-)	685,222千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">216,679千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">93,136千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">76,196千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">90,406千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,026千円</td></tr> <tr><td>(+ + + +)</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に厚生年金基金(総合設立型)の掛金151,226千円を計上しております。 2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金資産の金額</td><td style="text-align: right;">21,148,996千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の金額</td><td style="text-align: right;">19,126,844千円</td></tr> <tr><td>差引金額</td><td style="text-align: right;">2,022,152千円</td></tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在) 15.8%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、別途積立金1,532,479千円及び剰余金489,672千円であり ます。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)」を適用しております。</p>	勤務費用	216,679千円	利息費用	93,136千円	期待運用収益	76,196千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,406千円	過去勤務債務の費用処理額	- 千円	退職給付費用	324,026千円	(+ + + +)		年金資産の金額	21,148,996千円	年金財政計算上の給付債務の金額	19,126,844千円	差引金額	2,022,152千円	割引率	1.9%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の費用処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">163,608千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">75,531千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">44,503千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">124,492千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">26,014千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215,805千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,948千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「その他」に厚生年金基金(総合設立型)の掛金148,313千円と確定拠出企業型年金制度の掛金67,492千円を計上しております。 2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金資産の金額</td><td style="text-align: right;">18,307,603千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の金額</td><td style="text-align: right;">20,347,127千円</td></tr> <tr><td>差引金額</td><td style="text-align: right;">2,039,523千円</td></tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 15.8%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、別途積立金2,022,152千円及び剰余金17,371千円であり ます。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、平成20年7月15日の労使間合意により、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として380,247千円を計上しております。 また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(507,276千円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理しております。</p>	勤務費用	163,608千円	利息費用	75,531千円	期待運用収益	44,503千円	数理計算上の差異の費用処理額	124,492千円	過去勤務債務の費用処理額	26,014千円	小計(+ + + +)	345,142千円	その他	215,805千円	退職給付費用(+)	560,948千円	年金資産の金額	18,307,603千円	年金財政計算上の給付債務の金額	20,347,127千円	差引金額	2,039,523千円	割引率	1.9%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の費用処理年数	10年
勤務費用	216,679千円																																																										
利息費用	93,136千円																																																										
期待運用収益	76,196千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	90,406千円																																																										
過去勤務債務の費用処理額	- 千円																																																										
退職給付費用	324,026千円																																																										
(+ + + +)																																																											
年金資産の金額	21,148,996千円																																																										
年金財政計算上の給付債務の金額	19,126,844千円																																																										
差引金額	2,022,152千円																																																										
割引率	1.9%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																																										
勤務費用	163,608千円																																																										
利息費用	75,531千円																																																										
期待運用収益	44,503千円																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	124,492千円																																																										
過去勤務債務の費用処理額	26,014千円																																																										
小計(+ + + +)	345,142千円																																																										
その他	215,805千円																																																										
退職給付費用(+)	560,948千円																																																										
年金資産の金額	18,307,603千円																																																										
年金財政計算上の給付債務の金額	20,347,127千円																																																										
差引金額	2,039,523千円																																																										
割引率	1.9%																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																																										

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)において該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
賞与引当金	賞与引当金
固定資産	固定資産
試験研究費	試験研究費
投資有価証券評価損	未払費用
貸倒引当金	投資有価証券評価損
退職給付引当金	貸倒引当金
長期未払金	退職給付引当金
未実現利益の消去	長期未払金
従業員海外勤務慰労金	未実現利益の消去
関係会社投資損失引当金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債と相殺	繰延税金負債と相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産と相殺
繰延税金資産と相殺	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	土地再評価差額金
土地再評価差額金	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等益金に算入されない項目	受取配当金等益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
過年度法人税等	過年度法人税等
評価性引当額	評価性引当額
欠損金	欠損金
未実現利益	未実現利益
のれん償却	のれん償却
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,285,721	3,146,703	18,432,424	-	18,432,424
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	205,870	-	205,870	(205,870)	-
計	15,491,591	3,146,703	18,638,295	(205,870)	18,432,424
営業費用	12,897,104	3,306,576	16,203,681	1,221,143	17,424,825
営業利益又は営業損失()	2,594,486	159,872	2,434,613	(1,427,014)	1,007,599
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,908,911	4,307,200	23,216,112	(856,333)	22,359,778
減価償却費	223,050	320,345	543,396	49,874	593,270
資本的支出	116,198	970,193	1,086,392	132,964	1,219,356

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,303,327	3,576,851	17,880,178	-	17,880,178
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,187	259	13,446	(13,446)	-
計	14,316,514	3,577,110	17,893,625	(13,446)	17,880,178
営業費用	12,677,792	3,462,953	16,140,745	1,255,827	17,396,573
営業利益	1,638,722	114,157	1,752,879	(1,269,273)	483,605
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	20,305,400	4,114,764	24,420,164	(1,254,610)	23,165,553
減価償却費	240,395	307,573	547,969	52,700	600,669
資本的支出	1,342,254	106,398	1,448,652	320,016	1,768,669

(注) 1 事業区分の方法

当社および連結子会社の取扱い商品および製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき判別し、食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要商品および製品

事業区分	売上区分	主要商品および製品
食品加工機械 製造販売事業	食品成形機	万能自動包あん機（N209型・卓上包あん機）、火星入（CN010型・CN500型・CN600型・KN500型・KN508型・KN550型・WN055型・WN056型・WN066型）、ロボットEP
	製パンライン等	ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、フリーデバイダーVs、ADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー
	修理その他	部品、オプション、技術指導料、修理工賃
	仕入商品	オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品
食品製造販売 事業	食品	クロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類 天然酵母パン種

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,377,985千円

当連結会計年度 1,344,950千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,708,211千円

前連結会計年度 2,118,333千円

5 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、食品加工機械製造販売事業の営業利益が、4,836千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,431,090	4,433,629	3,567,705	-	18,432,424	-	18,432,424
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,675,807	63	-	-	3,675,871	(3,675,871)	-
計	14,106,898	4,433,692	3,567,705	-	22,108,295	(3,675,871)	18,432,424
営業費用	11,735,906	4,664,537	3,365,554	-	19,765,998	(2,341,173)	17,424,825
営業利益又は営業損失 ()	2,370,992	230,845	202,150	-	2,342,297	(1,334,697)	1,007,599
資産	17,997,377	4,785,878	1,933,409	54,081	24,770,746	(2,410,968)	22,359,778

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,921,391	4,464,350	3,115,833	1,378,603	17,880,178	-	17,880,178
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,069,100	3	1,398	-	4,070,502	(4,070,502)	-
計	12,990,491	4,464,353	3,117,232	1,378,603	21,950,681	(4,070,502)	17,880,178
営業費用	11,737,742	4,356,677	2,968,435	1,157,895	20,220,750	(2,824,176)	17,396,573
営業利益	1,252,749	107,676	148,797	220,708	1,729,931	(1,246,325)	483,605
資産	19,153,600	4,588,681	2,085,034	541,924	26,369,240	(3,203,686)	23,165,553

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ
- (3) アジア.....台湾
- (4) その他.....台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,377,985千円

当連結会計年度 1,344,950千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,118,333千円

当連結会計年度 1,708,211千円

5 前連結会計年度において「その他」と表記していた区分は、今後の事業展開の方向性を踏まえ、その内容をより明確にするため、表記を「アジア」に変更しております。

6 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、日本の営業利益が、4,836千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,305,991	3,567,705	1,256,287	9,129,983
連結売上高(千円)				18,432,424
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	19.4	6.8	49.5

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	4,464,350	3,115,833	1,378,603	8,958,787
連結売上高(千円)				17,880,178
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0	17.4	7.7	50.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
 (3) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
 (4) アジア・オセアニア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア
 (5) その他の地域.....アジア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 前連結会計年度において「その他の地域」と表記していた区分は、今後の事業展開の方向性を踏まえ、その内容をより明確にするため、表記を「アジア・オセアニア」に変更しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、取引金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	509円81銭	1株当たり純資産額	480円66銭
1株当たり当期純利益金額	13円15銭	1株当たり当期純損失金額	14円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,383,944	13,371,893
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,383,944	13,371,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,214,373	27,819,626

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	371,138	397,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	371,138	397,342
普通株式の期中平均株式数(株)	28,223,177	28,100,977

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>平成21年5月14日開催の当社取締役会及び平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 配当可能利益の充実を図り、機動的な資本政策に備え、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 平成21年3月31日現在の、当社の資本準備金の総額4,960,750千円から1,000,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成21年5月14日 (2) 株主総会決議日 平成21年6月26日 (3) 公告 平成21年7月7日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成21年8月7日(予定) (5) 効力発生日 平成21年8月8日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,818,657	3,076,459	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	213,270	531,600	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14,514	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	411,400	1,934,935	2.30	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	47,953	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,443,327	5,605,461	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務についての「平均利率」は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	610,708	512,908	359,708	334,708
リース債務	14,514	14,514	14,514	4,409

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,421,330	5,456,371	4,093,272	4,909,205
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	536,296	333,366	177,028	247,301
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	205,886	74,191	598,666	333,019
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	7.30	2.63	21.31	11.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,411	759,705
受取手形	215,808	397,689
売掛金	1 2,411,511	1 2,646,831
商品	98,509	87,888
製品	1,027,233	931,602
半製品	731,085	653,693
原材料	283,186	286,749
仕掛品	701,612	420,187
貯蔵品	134,081	103,497
前払費用	75,643	37,813
繰延税金資産	274,340	238,538
その他	1 182,312	1 79,217
貸倒引当金	18,735	13,127
流動資産合計	7,269,002	6,630,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,791,452	8,131,454
減価償却累計額	4,857,057	4,971,274
建物(純額)	1,934,394	3,160,179
構築物	456,934	478,102
減価償却累計額	409,379	417,112
構築物(純額)	47,554	60,989
機械及び装置	3,000,612	2,957,028
減価償却累計額	2,706,042	2,710,816
機械及び装置(純額)	294,570	246,212
車両運搬具	153,556	158,541
減価償却累計額	121,362	128,442
車両運搬具(純額)	32,193	30,099
工具、器具及び備品	1,365,664	1,392,192
減価償却累計額	1,225,727	1,270,787
工具、器具及び備品(純額)	139,936	121,405
土地	3 4,933,387	3 4,935,990
リース資産	-	69,045
減価償却累計額	-	9,644
リース資産(純額)	-	59,401
建設仮勘定	121,430	272,059
有形固定資産合計	7,503,467	8,886,337
無形固定資産		
ソフトウェア	41,543	48,285
その他	6,468	6,349
無形固定資産合計	48,012	54,635

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	536,841	482,195
関係会社株式	3,411,201	3,466,978
出資金	7,320	7,320
関係会社出資金	453,996	453,996
従業員に対する長期貸付金	2,303	3,554
関係会社長期貸付金	177,315	210,500
破産更生債権等	10,305	9,572
長期前払費用	24,524	10,412
繰延税金資産	648,202	655,409
その他	72,822	63,265
貸倒引当金	130,820	191,772
投資損失引当金	17,485	-
投資その他の資産合計	5,196,526	5,171,432
固定資産合計	12,748,006	14,112,404
資産合計	20,017,009	20,742,692
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,322	28,182
買掛金	1 414,490	1 238,035
短期借入金	890,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	213,270	531,600
リース債務	-	14,514
未払金	1 133,437	1 230,735
未払費用	306,512	299,367
未払法人税等	-	33,491
前受金	59,109	30,767
預り金	26,543	28,629
賞与引当金	550,152	425,286
役員賞与引当金	23,100	-
設備関係支払手形	44,133	51,375
その他	-	2,077
流動負債合計	2,718,071	3,684,062
固定負債		
長期借入金	411,400	1,492,900
リース債務	-	47,953
再評価に係る繰延税金負債	3 840,241	3 840,241
退職給付引当金	882,643	685,222
その他	136,721	140,630
固定負債合計	2,271,006	3,206,947
負債合計	4,989,077	6,891,010

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	4,960,750	4,960,750
その他資本剰余金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	4,730,000	5,060,000
繰越利益剰余金	750,511	646,650
利益剰余金合計	5,889,606	4,822,444
自己株式	61,893	162,715
株主資本合計	20,240,212	19,072,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,499	4,765
土地再評価差額金	5,215,780	5,215,780
評価・換算差額等合計	5,212,280	5,220,546
純資産合計	15,027,931	13,851,681
負債純資産合計	20,017,009	20,742,692

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 9,991,539	1 8,571,237
商品売上高	1 762,474	1 1,101,843
その他の売上高	1 2,917,384	1 2,851,876
売上高合計	13,671,399	12,524,956
売上原価		
製品期首たな卸高	892,149	1,027,233
商品期首たな卸高	48,748	98,509
当期製品製造原価	5,283,136	4,709,713
当期商品仕入高	544,788	786,697
その他の原価	1,069,431	1,235,933
合計	7,838,256	7,858,088
製品期末たな卸高	1,027,233	931,602
商品期末たな卸高	98,509	87,888
売上原価合計	6,712,512	7 6,838,597
売上総利益	6,958,887	5,686,359
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	163,513	238,663
荷造運搬費	275,214	217,182
貸倒引当金繰入額	1,230	-
販売手数料	43,138	19,340
納入試験費	40,904	48,010
販売促進費	55,098	28,548
役員報酬	191,880	168,390
給料及び手当	2,193,378	2,108,677
賞与引当金繰入額	320,442	249,588
役員賞与引当金繰入額	23,100	-
退職給付引当金繰入額	267,033	-
退職給付費用	-	347,264
法定福利費	278,242	266,746
福利厚生費	85,727	70,540
旅費及び交通費	344,647	294,523
交際費	9,974	9,047
通信費	59,663	61,212
賃借料	174,180	156,793
消耗品費	79,158	64,378
水道光熱費	65,815	69,277
減価償却費	184,229	195,248
租税公課	106,051	107,931
研究開発費	2 755,934	2 760,986
支払手数料	32,894	39,269
その他	288,824	322,307
販売費及び一般管理費合計	6,040,276	5,843,928
営業利益又は営業損失 ()	918,610	157,569

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,734	6,726
受取配当金	7,868	8,384
受取手数料	-	13,047
物品売却益	49,286	36,712
その他	35,216	27,641
営業外収益合計	100,105	92,512
営業外費用		
支払利息	15,068	35,989
貸倒引当金繰入額	8,415	63,385
たな卸資産廃棄損	43,544	-
為替差損	45,426	64,634
その他	1,969	270
営業外費用合計	114,424	164,279
経常利益又は経常損失 ()	904,291	229,336
特別利益		
固定資産売却益	3 303	3 894
貸倒引当金戻入額	-	4,656
投資有価証券償還益	14,019	-
投資損失引当金戻入額	-	17,485
特別利益合計	14,322	23,036
特別損失		
固定資産売却損	4 446	4 183
固定資産除却損	5 18,841	5 5,406
減損損失	-	6 14,157
投資有価証券評価損	-	94,943
投資損失引当金繰入額	17,485	-
たな卸資産評価損	-	7 81,534
退職給付制度一部終了損	-	380,247
その他	420	-
特別損失合計	37,193	576,473
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	881,420	782,772
法人税、住民税及び事業税	17,254	19,927
過年度法人税等	467	18,980
法人税等調整額	315,755	34,207
法人税等合計	332,542	73,115
当期純利益又は当期純損失 ()	548,878	855,888

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,685,525	64.7	3,912,894	61.4
労務費		2,347,882	32.4	2,207,725	34.6
経費		210,149	2.9	255,406	4.0
当期総製造費用		7,243,557	100.0	6,376,026	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,281,276		1,432,698	
合計		8,524,834		7,808,724	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,432,698		1,073,881	
他勘定への振替高	3	1,808,998		2,025,130	
当期製品製造原価		5,283,136		4,709,713	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方式を実施しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>111,512千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>68,544千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>76,314千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>740,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>1,651千円</td> </tr> <tr> <td>修理その他原価への振替高</td> <td>1,066,411千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,808,998千円</td> </tr> </table>	減価償却費	111,512千円	消耗品費	68,544千円	光熱費	76,314千円	販売費及び一般管理費への振替高	740,935千円	固定資産への振替高	1,651千円	修理その他原価への振替高	1,066,411千円	計	1,808,998千円	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方式を実施しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>124,111千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>58,795千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>81,042千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>808,255千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>5,041千円</td> </tr> <tr> <td>修理その他原価への振替高</td> <td>1,211,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,025,130千円</td> </tr> </table>	減価償却費	124,111千円	消耗品費	58,795千円	光熱費	81,042千円	販売費及び一般管理費への振替高	808,255千円	固定資産への振替高	5,041千円	修理その他原価への振替高	1,211,833千円	計	2,025,130千円
減価償却費	111,512千円																												
消耗品費	68,544千円																												
光熱費	76,314千円																												
販売費及び一般管理費への振替高	740,935千円																												
固定資産への振替高	1,651千円																												
修理その他原価への振替高	1,066,411千円																												
計	1,808,998千円																												
減価償却費	124,111千円																												
消耗品費	58,795千円																												
光熱費	81,042千円																												
販売費及び一般管理費への振替高	808,255千円																												
固定資産への振替高	5,041千円																												
修理その他原価への振替高	1,211,833千円																												
計	2,025,130千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,960,750	4,960,750
当期末残高	4,960,750	4,960,750
その他資本剰余金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,060,750	7,060,750
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	409,094	409,094
当期末残高	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,560,000	4,730,000
当期変動額		
別途積立金の積立	170,000	330,000
当期変動額合計	170,000	330,000
当期末残高	4,730,000	5,060,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	583,347	750,511
当期変動額		
剰余金の配当	211,714	211,273
当期純利益又は当期純損失()	548,878	855,888
別途積立金の積立	170,000	330,000
当期変動額合計	167,164	1,397,162
当期末残高	750,511	646,650
利益剰余金合計		
前期末残高	5,552,442	5,889,606
当期変動額		
剰余金の配当	211,714	211,273
当期純利益又は当期純損失()	548,878	855,888
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	337,164	1,067,162
当期末残高	5,889,606	4,822,444

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	54,192	61,893
当期変動額		
自己株式の取得	7,700	100,822
当期変動額合計	7,700	100,822
当期末残高	61,893	162,715
株主資本合計		
前期末残高	19,910,749	20,240,212
当期変動額		
剰余金の配当	211,714	211,273
当期純利益又は当期純損失()	548,878	855,888
自己株式の取得	7,700	100,822
当期変動額合計	329,463	1,167,984
当期末残高	20,240,212	19,072,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,085	3,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,585	8,265
当期変動額合計	91,585	8,265
当期末残高	3,499	4,765
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215,780	5,215,780
当期末残高	5,215,780	5,215,780
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,120,695	5,212,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,585	8,265
当期変動額合計	91,585	8,265
当期末残高	5,212,280	5,220,546
純資産合計		
前期末残高	14,790,053	15,027,931
当期変動額		
剰余金の配当	211,714	211,273
当期純利益又は当期純損失()	548,878	855,888
自己株式の取得	7,700	100,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,585	8,265
当期変動額合計	237,877	1,176,249
当期末残高	15,027,931	13,851,681

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)において該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p> イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p> イ 時価のあるもの 同 左</p> <p> ロ 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失、経常損失は、それぞれ4,836千円増加し、税引前当期純損失は、86,370千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 機械及び装置 6～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 7月15日の労使間合意により、平成20年10月 1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として380,247千円を計上しております。 また、当該制度改定に伴って過去勤務債務(507,276千円)が発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月19日開催の取締役会決議により役員退職慰労金規程を平成18年6月29日付をもって廃止し、平成19年5月18日開催の取締役会決議により各役員の退任時における個人別支給額を決議しました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6)関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(5)投資損失引当金 同 左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することにしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「物品売却益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「物品売却益」は10,103千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「受取手数料」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は12,160千円であります。</p> <p>前事業年度における「廃品処分収入」については、当事業年度よりXBRLが導入されるのを契機として見直しを行い「物品売却益」と表示することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「廃品処分収入」は38,040千円、当事業年度の「廃品処分収入」は21,981千円であります。</p> <p>前事業年度において「たな卸資産廃却損」は営業外費用として表示しておりましたが、当事業年度より計上区分の見直しを行い「売上原価」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「たな卸資産廃却損」は8,760千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注No.	前事業年度 (平成20年3月31日)	注No.	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>441,259千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td>8,270千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,723千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,610千円</td> </tr> </table>	売掛金	441,259千円	その他(未収入金)	8,270千円	買掛金	7,723千円	未払金	4,610千円	1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>826,787千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td>7,577千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,367千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,055千円</td> </tr> </table>	売掛金	826,787千円	その他(未収入金)	7,577千円	買掛金	3,367千円	未払金	5,055千円		
売掛金	441,259千円																				
その他(未収入金)	8,270千円																				
買掛金	7,723千円																				
未払金	4,610千円																				
売掛金	826,787千円																				
その他(未収入金)	7,577千円																				
買掛金	3,367千円																				
未払金	5,055千円																				
2	<p>保証債務</p> <p>下記の会社及び団体の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ORANGE BAKERY, INC.</td> <td>1,928,657千円 (千US\$ 19,250)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH</td> <td>266,208千円 (千EUR 1,682)</td> </tr> <tr> <td>(株)レオンアルミ</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>レオン自動機(株)社員会</td> <td>2,158千円</td> </tr> </table>	ORANGE BAKERY, INC.	1,928,657千円 (千US\$ 19,250)	RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH	266,208千円 (千EUR 1,682)	(株)レオンアルミ	1,000千円	レオン自動機(株)社員会	2,158千円	2	<p>保証債務</p> <p>下記の会社及び団体の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)</td> <td>1,748,494千円 (千米ドル 17,800)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)</td> <td>45,293千円 (千ユーロ 348)</td> </tr> <tr> <td>(株)レオンアルミ</td> <td>17,000千円</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)</td> <td>15,877千円 (千ユーロ 122)</td> </tr> <tr> <td>レオン自動機(株)社員会</td> <td>70千円</td> </tr> </table>	ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	1,748,494千円 (千米ドル 17,800)	RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)	45,293千円 (千ユーロ 348)	(株)レオンアルミ	17,000千円	RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	15,877千円 (千ユーロ 122)	レオン自動機(株)社員会	70千円
ORANGE BAKERY, INC.	1,928,657千円 (千US\$ 19,250)																				
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH	266,208千円 (千EUR 1,682)																				
(株)レオンアルミ	1,000千円																				
レオン自動機(株)社員会	2,158千円																				
ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	1,748,494千円 (千米ドル 17,800)																				
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)	45,293千円 (千ユーロ 348)																				
(株)レオンアルミ	17,000千円																				
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	15,877千円 (千ユーロ 122)																				
レオン自動機(株)社員会	70千円																				
3	<p>土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,128,988千円 	3	<p>土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,183,789千円 																		

(損益計算書関係)

注No.	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	注No.	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 製品売上高 2,887,373千円 商品売上高 8,611千円 その他の売上高 781,246千円 計 3,677,231千円	1	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 製品売上高 3,246,696千円 商品売上高 89,842千円 その他の売上高 750,404千円 計 4,086,944千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費は、755,934千円 であります。なお、当期製造費用には含まれており ません。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は、760,986千円 であります。なお、当期製造費用には含まれており ません。
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 151千円 工具、器具及び備品 151千円 計 303千円	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 428千円 工具、器具及び備品 466千円 計 894千円
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 12千円 車両運搬具 434千円 計 446千円	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 183千円
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,240千円 機械及び装置 11,687千円 工具、器具及び備品 5,913千円 計 18,841千円	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,536千円 工具、器具及び備品 869千円 計 5,406千円

注No.	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	注No.	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
		6	<p>減損損失</p> <p>(1)グルーピングの考え方 当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。</p> <p>(2)当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="863 472 1362 786"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 附属設備</td> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>13,677</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は老朽化した建物、機械装置及び工具器具備品を今後の利用計画がないことから、建物、機械装置及び工具器具備品については回収可能価額を零と判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	その他 附属設備	建物	宮城県 仙台市	19	機械	機械装置	栃木県 宇都宮市	13,677	工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	460	合計			14,157
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
その他 附属設備	建物	宮城県 仙台市	19																				
機械	機械装置	栃木県 宇都宮市	13,677																				
工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	460																				
合計			14,157																				
		7	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額を売上原価に96,505千円、特別損失に81,534千円計上いたしました。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	157,422	20,205	-	177,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 20,205株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	177,627	394,747	-	572,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買付による増加 245,000株

単元未満株式の買取による増加 149,747株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,761千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	10,648千円	減価償却累計額相当額	9,761千円	期末残高相当額	887千円	1年内	887千円	1年超	-千円	合計	887千円	支払リース料	4,218千円	減価償却費相当額	4,218千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び営業所における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,648千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,102千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	10,648千円	減価償却累計額相当額	10,648千円	期末残高相当額	-千円	支払リース料	887千円	減価償却費相当額	887千円	1年内	2,828千円	1年超	9,274千円	合計	12,102千円
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	10,648千円																																				
減価償却累計額相当額	9,761千円																																				
期末残高相当額	887千円																																				
1年内	887千円																																				
1年超	-千円																																				
合計	887千円																																				
支払リース料	4,218千円																																				
減価償却費相当額	4,218千円																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	10,648千円																																				
減価償却累計額相当額	10,648千円																																				
期末残高相当額	-千円																																				
支払リース料	887千円																																				
減価償却費相当額	887千円																																				
1年内	2,828千円																																				
1年超	9,274千円																																				
合計	12,102千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">243,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">222,481千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,289千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">559,141千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,051千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">26,876千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">416,023千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">143,158千円</td></tr> <tr><td>試作研究費</td><td style="text-align: right;">94,402千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,577千円</td></tr> <tr><td>従業員海外勤務慰労金</td><td style="text-align: right;">14,598千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,070千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,946,839千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,019,577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">927,261千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税還付未収金</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">922,543千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">840,241千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	243,159千円	賞与引当金	222,481千円	投資有価証券評価損	1,731千円	貸倒引当金	58,289千円	退職給付引当金	559,141千円	長期未払金	55,051千円	未払社会保険料	26,876千円	関係会社出資金評価損	416,023千円	関係会社株式評価損	143,158千円	試作研究費	94,402千円	減損損失	32,577千円	従業員海外勤務慰労金	14,598千円	関係会社投資損失引当金	7,070千円	その他	72,278千円	繰延税金資産小計	1,946,839千円	評価性引当額	1,019,577千円	繰延税金資産合計	927,261千円	事業税還付未収金	4,718千円	繰延税金負債合計	4,718千円	繰延税金資産の純額	922,543千円	土地再評価差額金	840,241千円	<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">214,825千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171,985千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,418千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,717千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82,193千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">465,276千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,051千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21,427千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">416,023千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">143,158千円</td></tr> <tr><td>試作研究費</td><td style="text-align: right;">117,790千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">82,017千円</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">457,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,151千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,294,277千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,400,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">893,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">893,947千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">840,241千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	214,825千円	賞与引当金	171,985千円	未払費用	16,418千円	投資有価証券評価損	7,717千円	貸倒引当金	82,193千円	退職給付引当金	465,276千円	長期未払金	55,051千円	未払社会保険料	21,427千円	関係会社出資金評価損	416,023千円	関係会社株式評価損	143,158千円	試作研究費	117,790千円	固定資産	82,017千円	繰延欠損金	457,240千円	その他	43,151千円	繰延税金資産小計	2,294,277千円	評価性引当額	1,400,329千円	繰延税金資産合計	893,947千円	繰延税金資産の純額	893,947千円	土地再評価差額金	840,241千円
たな卸資産評価減	243,159千円																																																																																
賞与引当金	222,481千円																																																																																
投資有価証券評価損	1,731千円																																																																																
貸倒引当金	58,289千円																																																																																
退職給付引当金	559,141千円																																																																																
長期未払金	55,051千円																																																																																
未払社会保険料	26,876千円																																																																																
関係会社出資金評価損	416,023千円																																																																																
関係会社株式評価損	143,158千円																																																																																
試作研究費	94,402千円																																																																																
減損損失	32,577千円																																																																																
従業員海外勤務慰労金	14,598千円																																																																																
関係会社投資損失引当金	7,070千円																																																																																
その他	72,278千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,946,839千円																																																																																
評価性引当額	1,019,577千円																																																																																
繰延税金資産合計	927,261千円																																																																																
事業税還付未収金	4,718千円																																																																																
繰延税金負債合計	4,718千円																																																																																
繰延税金資産の純額	922,543千円																																																																																
土地再評価差額金	840,241千円																																																																																
たな卸資産評価減	214,825千円																																																																																
賞与引当金	171,985千円																																																																																
未払費用	16,418千円																																																																																
投資有価証券評価損	7,717千円																																																																																
貸倒引当金	82,193千円																																																																																
退職給付引当金	465,276千円																																																																																
長期未払金	55,051千円																																																																																
未払社会保険料	21,427千円																																																																																
関係会社出資金評価損	416,023千円																																																																																
関係会社株式評価損	143,158千円																																																																																
試作研究費	117,790千円																																																																																
固定資産	82,017千円																																																																																
繰延欠損金	457,240千円																																																																																
その他	43,151千円																																																																																
繰延税金資産小計	2,294,277千円																																																																																
評価性引当額	1,400,329千円																																																																																
繰延税金資産合計	893,947千円																																																																																
繰延税金資産の純額	893,947千円																																																																																
土地再評価差額金	840,241千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>法人税等実際負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.8%	過年度法人税等	0.1%	評価性引当額	5.9%	その他	1.2%	法人税等実際負担率	37.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>法人税等実際負担率</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	2.1%	過年度法人税等	2.4%	評価性引当額	48.6%	その他	3.7%	法人税等実際負担率	9.3%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																
受取配当金等益金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																																
過年度法人税等	0.1%																																																																																
評価性引当額	5.9%																																																																																
その他	1.2%																																																																																
法人税等実際負担率	37.7%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																
受取配当金等益金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税均等割	2.1%																																																																																
過年度法人税等	2.4%																																																																																
評価性引当額	48.6%																																																																																
その他	3.7%																																																																																
法人税等実際負担率	9.3%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	532円63銭	1株当たり純資産額	497円91銭
1株当たり当期純利益金額	19円45銭	1株当たり当期純損失金額	30円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,027,931	13,851,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,027,931	13,851,681
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,214,373	27,819,626

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	548,878	855,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	548,878	855,888
普通株式の期中平均株式数(株)	28,223,177	28,100,976

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>平成21年5月14日開催の取締役会及び平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 配当可能利益の充実を図り、機動的な資本政策に備え、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 平成21年3月31日現在の、資本準備金の総額4,960,750千円から1,000,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替えることといたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成21年5月14日 (2) 株主総会決議日 平成21年6月26日 (3) 公告 平成21年7月7日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成21年8月7日(予定) (5) 効力発生日 平成21年8月8日(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	227	124,039
		(株)栃木銀行	209,120	100,168
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	47,379
		(株)中村屋	78,416	40,619
		理研ビタミン(株)	16,362	40,088
		(株)常陽銀行	85,000	38,590
		(株)とちぎ産業交流センター	400	20,000
		(株)とちぎテレビ	400	20,000
		徳恩食品機械股分有限公司	2,800	11,301
		寿スピリッツ(株)	10,000	9,800
		その他(8銘柄)	91,633	30,208
計		593,895	482,195	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,791,452	1,366,017	26,015 (19)	8,131,454	4,971,274	131,614	3,160,179
構築物	456,934	21,544	376	478,102	417,112	7,776	60,989
機械及び装置	3,000,612	29,353	72,937 (13,677)	2,957,028	2,710,816	50,723	246,212
車両運搬具	153,556	15,146	10,161	158,541	128,442	15,898	30,099
工具、器具及び備品	1,365,664	80,393	53,865 (460)	1,392,192	1,270,787	77,257	121,405
土地	4,933,387	2,602	-	4,935,990	-	-	4,935,990
リース資産	-	69,045	-	69,045	9,644	9,644	59,401
建設仮勘定	121,430	1,634,976	1,484,346	272,059	-	-	272,059
有形固定資産計	16,823,037	3,219,080	1,647,702 (14,157)	18,394,415	9,508,077	292,914	8,886,337
無形固定資産							
ソフトウェア	150,218	31,747	-	181,966	133,681	25,006	48,285
電話加入権	11,658	-	5,308	6,349	-	-	6,349
無形固定資産計	161,877	31,747	5,308	188,316	133,681	25,006	54,635
投資その他の資産							
長期前払費用	62,879	6,837	51,959	17,757	7,344	1,441	10,412
投資その他の資産計	62,879	6,837	51,959	17,757	7,344	1,441	10,412
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物(上河内工場)	1,338,994千円
構築物(上河内工場外部工事)	21,544千円
ソフトウェア(電子商取引ソフト)	17,300千円
ソフトウェア(連結決算及び開示用ソフト)	13,970千円

2 当期減少額のうち()内は減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	149,555	86,084	3,385	27,355	204,899
投資損失引当金	17,485	-	-	17,485	-
賞与引当金	550,152	425,286	550,152	-	425,286
役員賞与引当金	23,100	-	23,100	-	-

(注) 1 計上の理由及び金額の算定方法については、(重要な会計方針)に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、26,304千円は一般債権の貸倒実績率による洗替、1,050千円は債権の回収による戻し入れであります。

3 前期計上してありました投資損失引当金17,485千円は、貸倒引当金の増加に伴う戻し入れを行ったため、当期は計上しておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	12,772
預金の種類	
当座預金	414,478
普通預金	326,739
別段預金	1,963
振替貯金	3,751
計	746,933
合計	759,705

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本ハム食品(株)	275,740
山崎製パン(株)	40,950
山銀リース(株)	28,245
(株)菊家	9,160
日糧製パン(株)	7,762
その他	35,831
合計	397,689

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年4月満期	349,656
平成21年5月満期	11,159
平成21年6月満期	8,628
平成21年7月満期	28,245
合計	397,689

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(レオンヨーロッパ)	340,013
亞太雷恩自動機股分有限公司(レオンアジア)	253,740
敷島製パン(株)	242,391
RHEON U.S.A.(レオンUSA)	223,927
山崎製パン(株)	172,884
その他	1,413,873
合計	2,646,831

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,411,511	12,946,896	12,711,576	2,646,831	82.8	71.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
オープン	84,817
コンベヤ	1,500
その他	1,570
合計	87,888

製品

品名	金額(千円)
食品成形機	601,562
製パンライン等	305,727
その他	24,313
合計	931,602

半製品

品名	金額(千円)
社内在庫(修理機械交換用部品)	490,817
営業所在庫(修理販売用部品)	148,068
その他在庫(出張修理用部品)	14,807
合計	653,693

原材料

品名	金額(千円)
購入部品	181,262
鋼材	54,318
その他	51,168
合計	286,749

仕掛品

品名	金額(千円)
部品仕掛	103,516
製品仕掛	316,670
合計	420,187

貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服・カタログ等	26,949
開発実験用資材	4,958
工場用工具等	71,589
合計	103,497

関係会社株式

会社名	金額(千円)
ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	2,093,351
RHEON U.S.A. (レオンUSA)	885,018
(有)ホシノ天然酵母パン種	300,000
(株)レオンアルミ	78,750
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	55,777
亞太雷恩自動機股分有限公司(レオンアジア)	54,081
合計	3,466,978

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S M C (株)	11,213
日通商事(株)	5,638
(株)U E X	5,005
(株)コンパス・ポイント	2,616
宝印刷(株)	1,417
その他	2,291
合計	28,182

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	6,034
平成21年5月満期	11,139
平成21年6月満期	3,948
平成21年7月満期	7,060
合計	28,182

買掛金

相手先	金額(千円)
菱電商事(株)	44,467
(株)石井表記	16,603
エヌ・ケイ・ファインテクノ(株)	9,173
(有)大平工業所	8,837
高津伝動精機(株)	7,063
その他	151,889
合計	238,035

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	730,000
(株)足利銀行	390,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)栃木銀行	240,000
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
合計	1,770,000

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)宇佐美	13,704
(株)TEMCO	10,682
(株)古賀	8,704
タンコー(株)	8,400
富士通(株)	5,827
その他	4,056
合計	51,375

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年6月満期	27,880
平成21年7月満期	22,312
平成21年8月満期	1,182
合計	51,375

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	413,700
(株)栃木銀行	228,000
日本生命保険相互会社	207,400
(株)常陽銀行	170,000
明治安田生命保険相互会社	167,900
(株)みずほ銀行	87,500
第一生命保険相互会社	75,000
三井生命保険(株)	39,200
富国生命保険相互会社	39,200
住友生命保険相互会社	35,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
合計	1,492,900

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,770,940
年金資産(退職給付信託含む)	785,333
未積立退職給付債務(+)	1,985,606
未認識数理計算上の差異	819,122
未認識過去勤務債務(債務の減額)	481,262
貸借対照表計上純額(+ +)	685,222
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	685,222

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しております。 http://www.rheon.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第47期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第47期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会で資本準備金の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レオン自動機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レオン自動機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 原 口 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会で資本準備金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。